

# 2017年3月期 決算説明資料

2017年4月14日



GENDAI AGENCY Inc.

**ゲンダイエージェンシー株式会社**

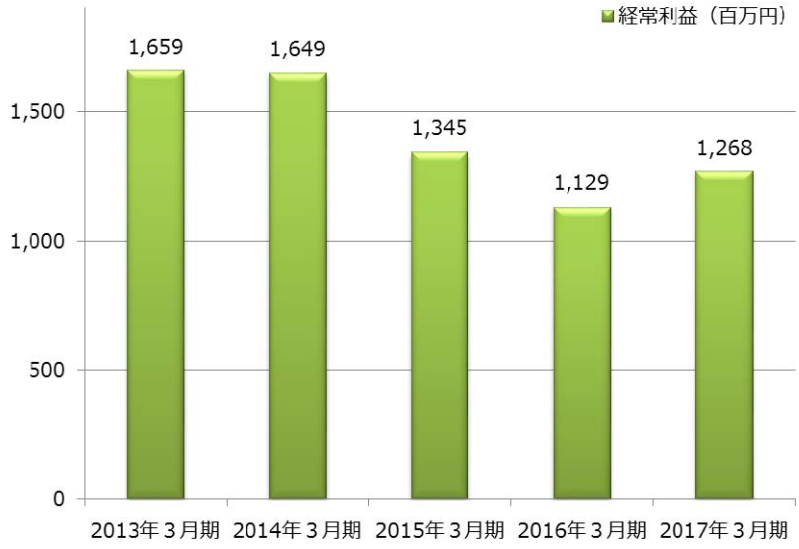
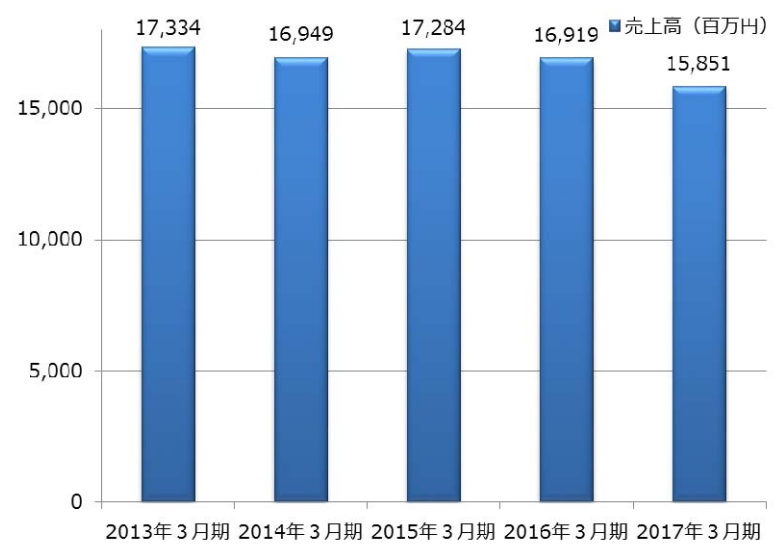
P3	財務ハイライト(連結)		
P4	2017年3月期 損益計算書(連結)	P12	2017年3月期 連結貸借対照表
P5	事業の種類別セグメント	P13	2017年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書
		P14	2018年3月期 連結業績予想
	<b>【広告事業】</b>	P15	会社の対処すべき課題
P6	2017年3月期 セグメント損益	P16	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について
P7	四半期売上高の推移		
P8	品目別売上高の推移	P17	自己株式の消却について
P9	顧客の状況	P18-19	シンガポール子会社に関する情報
P10	従業員の状況		
	<b>【不動産事業】</b>		
P11	2017年3月期 セグメント損益		

# 財務ハイライト(連結)

✓ 主力のパチンコホール広告において、顧客の広告費削減が断続的に続いたことにより、前年同期比で1,068百万円の減収となったものの、収益構造の転換に向けた、営業活動改善、固定費抑制等の収益性改善を行った結果、各段階利益では増益となりました。

(単位：百万円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
売上高	17,334	16,949	17,284	16,919	15,851
営業利益	1,647	1,631	1,300	1,142	1,269
経常利益	1,659	1,649	1,345	1,129	1,268
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,041	1,031	805	490	831



# 2017年3月期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	15,851	100.0%	16,919	100.0%	93.7%
営業利益	1,269	8.0%	1,142	6.7%	111.2%
経常利益	1,268	8.0%	1,129	6.7%	112.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	831	5.2%	490	2.9%	169.7%

- ✓ パチンコホール業界は、引き続き収益面で厳しい状況が続いています。新規出店に関しても、業界環境の不透明感を反映して減少しており、また昨年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去後においては、遊技機の新台入替が低調に推移し、入替告知広告需要は伸び悩みました。
- ✓ 主力の広告事業において、収益構造の転換を図るべく、自社メディアである「パチ7」をはじめとしたインターネットメディアの拡販や、異業種向けのプリンティング事業の営業強化により収益の底上げに努めました。
- ✓ コスト面においては、営業拠点の集約や受注プロセスの抜本的な見直しによる合理化、省力化を進め、固定費の抑制に注力いたしました。
- ✓ 結果、当連結会計年度の売上高は15,851百万円(前年同期比△6.3%減)、営業利益は1,269百万円(同11.2%増)、経常利益は1,268百万円(同12.3%増)、当期純利益は831百万円(同69.7%増)となりました。

# 事業の種類別セグメント

## □当連結会計年度

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	15,643	120	87	—	15,851
セグメント利益	1,581	59	-19	▲351	1,269

## □前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	▲1,041	▲30	3	0	▲1,068
セグメント利益	106	▲4	0	27	127

✓ パチンコホール広告および不動産事業が前年同期を下回ったことにより、連結ベースの売上高で△1,068百万円減となったものの、全社調整額の削減や固定費の削減が寄与し、セグメント利益は127百万円増となりました。

## 2017年3月期 セグメント損益(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	15,643	16,684	93.8%
営業費用	14,062	15,209	92.5%
セグメント利益	1,581	1,475	107.2%

### 外部環境>

- ホール企業の収益性悪化による広告費削減傾向 = ホール広告市場は低迷
- 「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去 = 入替告知広告需要の低下

### 当社の取組み>

- ✓ 自社メディアの「パチ7」をはじめとするインターネット広告の拡販、異業種プリンティング営業強化
- ✓ 営業拠点集約、受注プロセス見直し・合理化による固定費の抑制

### 結果>

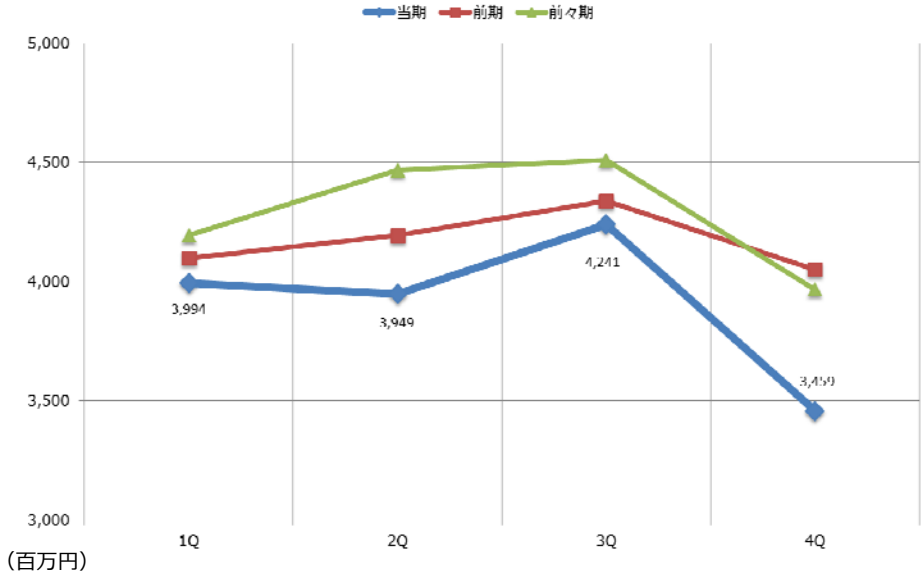
- ✓ 売上高の前年同期比は、減少幅を最小限に食い止めることが出来ました。セグメント利益は固定費の削減効果が寄与し、前年同期比で7.2%増加しました。

# 四半期売上高の推移(広告事業)



(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	3,994	3,949	4,241	3,459	15,643
前期	4,100	4,194	4,338	4,052	16,684
前々期	4,194	4,467	4,509	3,967	17,137

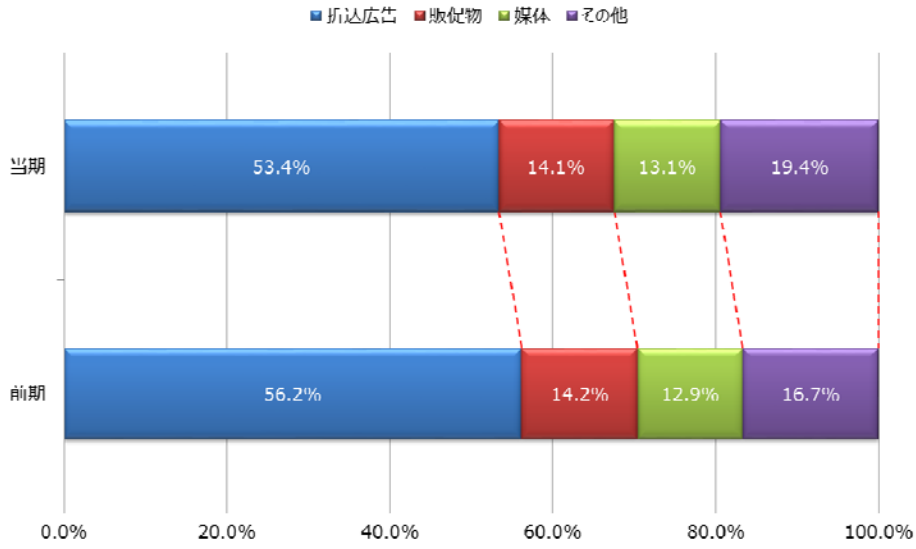


✓ 当4Qにおける広告事業の売上高は前年同期に比べ、593百万円減少しました。  
 昨年12月末を期限とする「検定機と性能が異なる可能性のある遊技機」の撤去後、新台入替が低調に推移し、入替告知広告需要が冷え込んだことが要因です。

# 品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
折込広告	8,354	53.4%	9,376	56.2%	89.1%
販促物	2,211	14.1%	2,375	14.2%	93.1%
媒体	2,042	13.1%	2,154	12.9%	94.8%
その他	3,035	19.4%	2,778	16.7%	109.3%
	15,643	100.0%	16,684	100.0%	93.8%



✓ パチンコ広告事業の主力メディアである「折込広告」が、前年同期比で1,022百万円減少した結果、構成比も2.8ポイント低下しました。

✓ 「その他」については、インターネット広告の拡販により、売上高・構成比ともに増加しました。



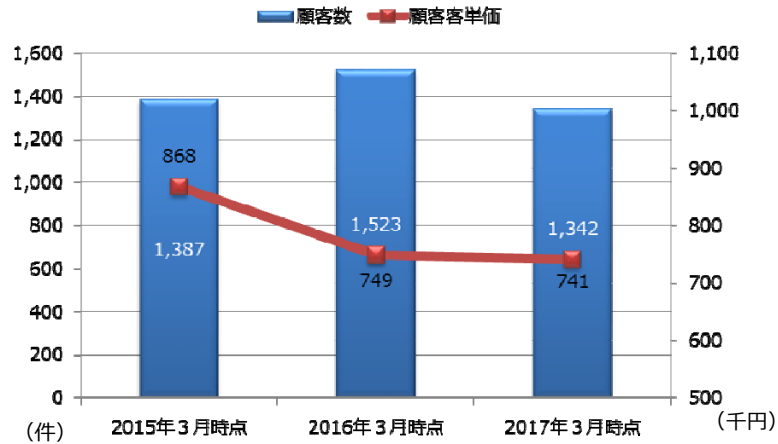
# 顧客の状況(広告事業)

✓ 収益性を重視した営業活動の結果、顧客数及び取引店舗シェア率は微減となりました。また、顧客単価は下落傾向にあるものの、微減に留まっています。

## 顧客数&顧客単価の推移

稼働顧客	2015年3月時点	2016年3月時点	2017年3月時点
顧客数(件) ※1	1,387	1,523	1,342
顧客客単価(千円) ※2	868	749	741

※1：月額取引50千円以上の取引先を対象としています。  
 ※2：数値は単月実績となります。



## パチンコホール取引店舗シェア率

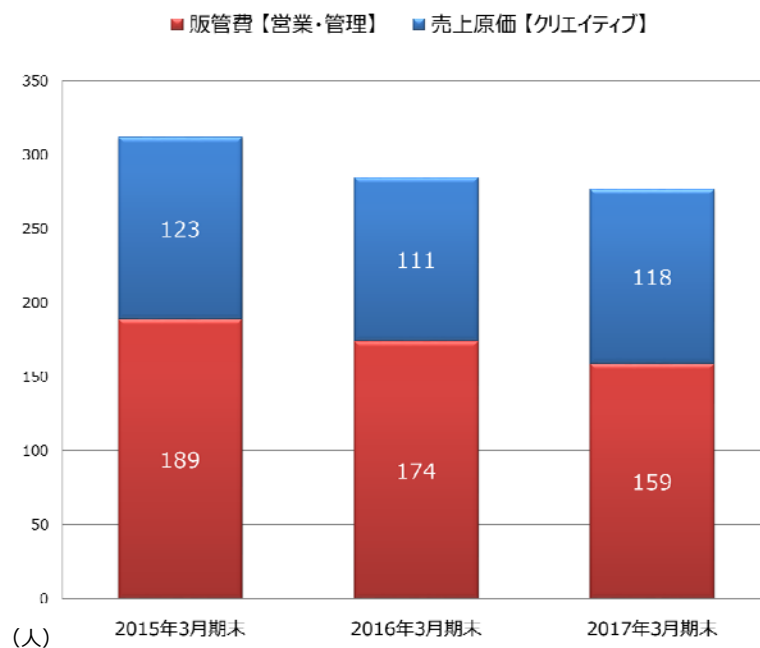
	2014年度	2015年度	2016年度
パチンコホール数(警察庁調べ)	11,627	11,310	10,986
取引店舗数(2017年3月時点)	1,387	1,523	1,342
取引店舗シェア率	11.93%	13.47%	12.22%



# 従業員の状況(広告事業)

(単位：人)

	2015年3月期末	2016年3月期末	2017年3月期末
販管費【営業・管理】	189	174	159
売上原価【クリエイティブ】	123	111	118
広告事業計	312	285	277



✓ 営業拠点の集約や業務効率向上のための各種施策を実施した結果、当期末の従業員数は前期末と比較して8名減少しました。

## 2017年3月期 セグメント損益(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	120	150	80.3%
営業費用	61	87	70.1%
セグメント利益	59	63	92.8%

✓ 既契約の2件において、うち1件が当第3四半期中において契約満了を迎え、もう1件の兵庫県の賃貸用地については、平成29年1月末に売却いたしました。一方では、平成29年1月末に新たに千葉県において賃貸用土地を取得し、パチンコホール運営企業への賃貸契約を開始しております。

✓ 以上の結果、不動産事業の売上高は120百万円(前年同期比19.7%減)となったものの、セグメント利益は固定費の削減が寄与し、59百万円(同7.2%減)となりました。

# 2017年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B) - (A)	
現金及び預金	3,507	4,374	866	
受取手形・売掛金	2,289	1,870	▲418	①取引高の減少の影響
その他流動資産	306	515	209	
有形固定資産	946	681	▲265	②ランドサポート社における土地の売却及び新規取得により土地が245百万円減少
無形固定資産	123	107	▲16	
投資その他資産	827	781	▲46	
<b>資産合計</b>	<b>8,026</b>	<b>8,330</b>	304	
支払手形・買掛金	1,408	1,132	▲276	①取引高の減少の影響
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	290	540	250	③当期中に新規で長期借入+500百万円等により、長短借入金合計は510百万円増加
未払法人税等	213	239	26	
その他流動負債	248	188	▲60	
長期借入金	500	760	260	
その他固定負債	18	33	15	
<b>負債合計</b>	<b>2,678</b>	<b>2,893</b>	215	
株主資本	5,317	5,387	70	
その他	30	49	19	
<b>純資産合計</b>	<b>5,348</b>	<b>5,436</b>	88	④当期純利益+831百万円 利益配当△416百万円 自己株式取得△345百万円
<b>負債・純資産合計</b>	<b>8,026</b>	<b>8,330</b>	303	

# 2017年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
税引前利益	861	1,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△260	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	△631	▲251
現金及び現金同等物の期末残高	3,513	4,368

✓ 当期末の現金及び現金同等物は  
855百万円増加し、4,368百万円となりました。

+ 税引前利益	1,230		
+ 減価償却費	97		
+ 減損損失	20		
+ 売上債権の減少額	406		
		- 仕入債務の減少額	276
		- 法人税等の支払	380
		- その他（純額）	66
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>1,031</b>
		- 有形固定資産の取得による支出	596
		- 投資有価証券取得による支出	163
		- その他支出	126
+ 有形固定資産の売却による収入	750		
+ 投資有価証券の売却及び償還による収入	161		
+ その他収入	54		
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>79</b>
		- 長期借入金返済による支出	190
		- 配当金の支出	416
+ 短期借入金の純増加額	200	- 自己株式の取得による支出	345
+ 長期借入による収入	500		
		<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>- 251</b>

## 2018年3月期 連結業績予想

	2017年3月期	2018年3月期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	当期比
売上高	15,851	15,600	▲1.6%
営業利益	1,269	1,100	▲13.4%
経常利益	1,268	1,100	▲13.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	831	720	▲13.4%

✓ 昨年12月のIR推進法案の成立を受けて、特に依存症対策の観点から、パチンコ・パチスロ営業において、射幸性の更なる抑制の動きが活発化するものと予測しております。そのため、当社の主要クライアントであるパチンコ経営企業においては、収益性の悪化に伴い、広告需要についても引き続き抑制されるものと見られることから、主力のパチンコホール広告需要は次期においても、なだらかに減少するものと予想しております。

## ①パチンコホール広告事業における継続的な収益構造の改善

従来の紙媒体広告と比較して、需要が安定している、インターネットメディアやツールの販売構成比を高めていくため、自社開発メディアである「パチ7」のコンテンツの更なる充実によるメディア価値の向上や、パチンコユーザー専用DSPツールである「PachiAd」の拡販等に、充分なリソースを投入し、収益性の向上を目指してまいります。

また、昨今の労働市場の動向に鑑み、今後の需要の伸びが期待されるパチンコホールにおける求人広告については、前期より本格的な営業活動をスタートしましたが、当期においては、更なる人員の増強を図り、収益性向上を図ります。

さらに、パチンコホール広告需要の持続的な減退に備え、個別の収益性を勘案した販売アイテムの整理を進めることで、社内オペレーションの一層の効率化とコストダウンを実現するとともに、必要に応じて事業全体のダウンサイジングを図ることで望ましい収益構造を構築してまいります。

## ②パチンコホール以外の異業種クライアントに対する広告営業展開

パチンコ広告需要の減少に対応し、顧客基盤の強化を図るため、異業種クライアント向けプリンティング事業及びデザイン受託ビジネス事業の更なる事業拡大を推進し、グループ全体での広告取扱高の増加を目指してまいります。特に、デザイン受託ビジネスについては、デザイン制作ECサイトである「アドラク！」の機能強化と認知度向上に向けた投資を実施し、収益性の更なる向上を目指します。

また、通販会社を主力顧客とする、連結子会社(株)ユーアンドユーを起点として、通販会社を主とする新規クライアントの継続的な獲得を進め、持続的な事業の成長を目指してまいります。

なお、今後も広告事業における活動領域の拡大に向けて、異業種クライアントの広告活動についての調査、研究を継続的に進めるとともに、他の広告会社との提携や買収についても積極的に検討を進めてまいります。

## ③事業領域拡大のための東南アジアにおける電子カジノ運営事業への参入

平成29年2月に新設したシンガポール連結子会社GDLH社を起点として、まずはカンボジア国内における電子カジノ運営事業に着手してまいります。初年度においては運営体制の構築と運営ノウハウの蓄積を進めるとともに、本事業の更なる拡大に向け、他の東南アジア各国における参入機会の調査と、案件開発・交渉についても併行して進めてまいります。

# 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期予測
営業利益率	7.5%	7.8%	8.0%
EPS	51.08円	54.48円	47.84円
配当金 (うち中間配当)	30.00円 (15.00円)	25.00円 (12.00円)	25.00円 (12.00円)

- ✓ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安とします。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施します。
- ✓ 2017年3月期の配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり配当金は13.00円とします。なお、当中間配当(12.00円)と併せた1株当たり年間配当金は25.00円(連結配当性向45.9%)となります。
- ✓ 当期中においては自己株式を345百万円を取得したことから、当期の株主総還元性向は、91.5%となりました。
- ✓ 2018年3月期の配当予想についても、上記の基本方針を踏まえ、現時点では年間25.00円(連結ベースの予想配当性向52.3%)を計画しています。



# 自己株式の消却について

✓ 平成29年3月10日開催の取締役会決議にのっとり、平成29年3月31日に自己株式の消却を完了いたしました。

## 決議の内容(ご参考)

(1)消却した株式の種類	当社普通株式
(2)消却した株式の数	650,000株 (消却前の発行済株式総数に対する割合4.14%)
(3)消却完了日	平成29年3月31日

## (ご参考)

消却後の発行済株式総数	15,050,000株
消却後の自己株式数	一株

# シンガポール子会社に関する情報

✓ 当社は、平成29年1月20日開催の取締役会において、シンガポール共和国に子会社を設立することを決議し、平成29年2月1日にGDLH Pte. Ltd. (以下GDLH)を設立登記いたしました。

## 1. 子会社設立の目的>

当社グループは、新たな中核事業に成長するビジネスとして、成長著しい東南アジア各国におけるゲーミングビジネス業界に進出いたしました。当社グループがこれまで培ってきたパチンコ業界における集客支援の経験・ノウハウや日本の上場企業としての信頼性、資金調達力等の有形・無形資産と、現地で約10年に渡りカジノオペレーション、各種コンサルティングやカジノ機器調達事業に従事してきたアリズアン・アシャド氏(GDLHのMDに就任済)のノウハウや人的ネットワーク等を融合し、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。

## 2. GDLHの概要>

- (1) 名称 GDLH Pte. Ltd.
- (2) 所在地 シンガポール共和国
- (3) 代表者の役職・氏名 マネージング・ディレクター アリズアン アシャド
- (4) 事業内容 主として東南アジア諸国のカジノ及び電子カジノ施設内におけるオペレーション事業、スロットマシン等販売事業及びコンサルティング事業
- (5) 資本金 4百万米ドル(※設立時、約460百万円)
- (6) 設立年月日 平成29年2月1日
- (7) 決算期 12月末日
- (8) 出資比率 ゲンダイエージェンシー株式会社:100%(※設立時)



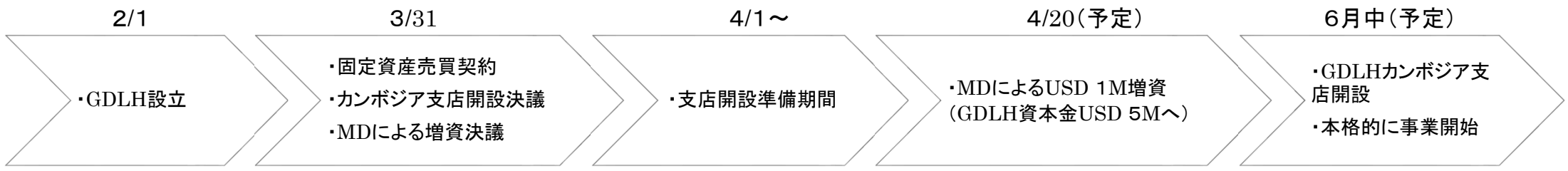
# シンガポール子会社に関する情報(続き)

### 3. 具体的な事業ストラクチャー(カンボジアのケース)



左記のチャートはEGM(エレクトリックゲーミングマシン)オペレーション事業の一例です。まずはカンボジアで実績を積み、その他東南アジア各国において事業開発を進めていく計画です。各種マシンの設置に関する専門的なコンサルティング活動や、独自のサプライチェーンを通じたマシン調達及び設置・メンテナンス等のサービスも提供してまいります。

### 4. タイムライン



### 5. 今後の見通し

当面は、社内体制強化と案件開拓に係るコストが発生すると予測しており、初年度売上目標を約70百万円、マシンの初期償却負担が先行することから、来期の営業利益は約60百万円の赤字を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

•IR窓口 管理部 Tel.03-5358-3334